

## 令和２年度「障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業」の協議 作業要領

１ 本事業は、障害分野における介護ロボット等の普及により、介護業務の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備を推進するため、障害者支援施設事業者等が介護ロボット等を導入する際の経費を支援することを目的とする。

## ２ 本事業の実施主体

- （１）障害者支援施設又はグループホームを運営する都道府県、指定都市及び中核市（以下「都道府県等」という。）
- （２）都道府県知事、指定都市長及び中核市長が適当と認めた社会福祉法人又は特定非営利活動法人等が運営する障害者支援施設又はグループホーム

## ３ 対象経費、補助率（案）

１ 区分	２ 種目	３ 対象経費	４ 補助率
障害者総合支援事業費補助金	障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業	障害福祉分野のロボット等導入支援事業の実施に必要な備品購入費（ロボット等の購入費用に限る。）、使用料及び賃借料（ロボット等の購入費用に限り、当該年度末までの費用を限度額とする。）、役務費（ロボット等の初期設定に要する費用に限る。）、補助金	<u>１０</u> １０

## ４ 補助対象とする機器

想定される機器の例は、以下のとおりです。

- （１）移乗介護：ロボット技術を用いて介助者のパワーアシストを行う装着型又は非装着型の機器
- （２）移動支援：障害者の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器
- （３）排泄支援：排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置の調整可能なトイレや排泄のタイミングを予測する装着型のデバイスを活用した排泄誘導機器
- （４）見守り：センサーや外部通信機能を備えたロボット技術を用いた機器のプラッ

## トフォーム

- (5) 入浴支援：ロボット技術を用いて浴槽に出入りする際の一連の動作を支援する機器

また、必要に応じ（参考）についても参照していただきますようお願いします。

## 5 執行方針

以下の方針に基づき採択の可否を検討します。

- (1) 各都道府県等は、補助予定障害者支援施設又はグループホームに優先順位を設定する。
- (2) 1 機器当たりの対象経費の合計額は、10 万円以上 30 万円以下とする。
- (3) 1 つの補助予定障害者支援施設又はグループホームにおいては、以下の範囲の台数又は金額を限度とする。
- ① 障害者支援施設においては、全ての機器の合計額 150 万円を限度とする
  - ② グループホームにおいては、全ての機器の合計額 60 万円を限度とする。

## 6 提出書類及び提出期限

- ・別紙3「1 経費所業額調書」「2 障害福祉分野における介護ロボット等導入計画」
- ・導入機器のカatalogや販売価格のわかる資料
- ・令和2年6月15日（月）17時（必着）までに電子メールで提出

提出先メールアドレス： 40syosyu@city.kawasaki.jp

## 7 今後のスケジュール（予定）

7月 内示

（参考）

令和元年度障害者総合推進事業において、「障害分野におけるロボット等の導入促進にむけた調査研究」（実施主体：（株）浜銀総研研究所）を実施しています。

当該研究所のホームページに成果物が掲載されております。

＜（株）浜銀総研研究所のホームページURL＞

<https://www.yokohama-ri.co.jp/html/investigation/jutaku.html>

※本作業要領は、国の要領を一部加工して提示しています。内容が変わる場合がございますので、ご承知おきください。